

赤線：新規事業又は既存事業の充実・税制改正要望関係

青線: 制度的な見直しの検討等関係

黒線：事業実施・運用改善等関係

5つの安心プラン～総括工程表～

② 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるための医療・介護・福祉サービスの充実や地域づくり	低所得の高齢者向け賃貸住宅の供給促進	低所得の高齢者が適切な負担で入居可能な公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅の供給を促進 【概算要求】				
	ケア付き住宅の整備促進	高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭で自立し、安心して暮らし続けることができるよう、公的賃貸住宅団地等の地域の福祉拠点としての再整備（安心住空間創出プロジェクト）とケア付き住宅の整備を促進 【概算要求】				
	地域の社会的課題を解決するソーシャルビジネスの推進	ソーシャルビジネスの普及やソーシャルビジネスを担う人材の育成、ノウハウの他地域への移転の支援等【概算要求】				
	高齢者の居住の安定確保	自治体による計画の策定など、高齢者の居住の安定確保に必要な措置を講ずるための法整備を検討し、次期通常国会への法案提出を目指す	★			
	「安心と希望の介護ビジョン」（仮称）の策定	認知症や一人暮らしの高齢者の増加等に対応した地域ケアの構築、介護従事者的人材確保、重介護や医療ニーズを抱えた高齢者の地域での生活を支える医療、介護サービスの一体的提供（地域包括ケア）の実現等の課題に対し、あるべき地域のケアの姿を提示（20年内）				
	介護報酬等の見直し	サービス提供体制の改革と介護従事者的人材確保に資する適切な介護報酬等の設定				
	介護予防の効果的な推進	介護予防サービスによる高齢者の心身の状態及び活動状況等の変化並びに費用対効果の分析、その結果を踏まえた効果的な介護予防の展開の検討				
	地域コミュニティ活動の連携の場の構築支援	地域によって異なるコミュニティの機能・役割に応じた連携・協力の「場」についての調査・研究と今後の施策の方向性の検討				
	地域ケア体制の計画的な整備の推進	地域に必要な医療養病床の確保を図りつつ、療養病床の転換を円滑に進め、地域ケア体制整備構想及び第4期介護保険事業（支援）計画に基づく地域ケア体制の計画的な整備を推進するため、介護療養型老人保健施設の経営や入所者の実態について調査を行い、必要に応じて介護報酬を適宜見直すなど必要な支援策の検討				
	有料老人ホームやケアハウス整備の促進	地域介護・福祉空間整備交付金等を活用した、学校等の余剰公共施設の転用による民活型でのケアハウス等の整備促進				
	介護従事者のキャリアアップと事務負担の軽減	介護従事者のやりがいを高めるための研修の確保等キャリアアップの仕組みの構築 事務手続・書類の削減・簡素化				
	福祉用具の開発の推進	研究開発助成の充実による福祉用具の実用化・商品化の促進				
③ その他	確定拠出年金制度の見直し	掛金拠出年齢上限（企業型）を60歳から65歳に引き上げるため、継続審議中の被用者年金一元化法案の早期成立を目指す 拠出限度額の引上げ、企業型確定拠出年金における従業員による掛け金拠出（マッチング拠出）の導入、個人型確定拠出年金の加入対象者の拡大 【税制改正要望】				
	リバースモーゲージの普及促進	民間金融機関によるリバースモーゲージ（住宅改良資金融資）に対し、住宅金融支援機構による融資保証制度の適用を拡充 【概算要求】				
	高齢者等の住み替え支援	高齢者等の住み替え支援（高齢者等の持ち家を借り上げ、子育て世帯等に転貸し、高齢者等について、モデル事業（18～20年度）の成果の提供と住み替え支援の普及 住宅金融支援機構による証券化支援事業（フラット35）の拡充（住み替え先の住宅の建設・購入資金への融資に係る要件緩和等）				
	高齢者医療制度の円滑な運営のための負担の軽減等	長寿医療制度の見直しに関する政府・与党協議会の決定（20年6月）に基づく、保険料の軽減対策や年金からの保険料支払いの見直し（口座振替への切り替え）等の着実な実施（20年末までに検討）及び今後の与党における検討を踏まえた対応				
	高額療養費の現物給付化及び高額医療・高額介護合算制度の周知	20年度より設けられた高額医療・高額介護合算制度、19年度から70歳未満の方に拡大された入院等に係る高額療養費の現物給付化について周知				



	子育て支援サービス利用における運用改善	地域子育て支援拠点事業の啓発パンフレットの作成・配布、多様な主体の参画の促進				
	商店街におけるサービス	空き店舗を活用した育児施設等の設置・運営への支援				
	子どもの事故防止	子どもの事故情報の収集・分析等により事故防止対策を図る「安全知識循環型社会構築事業」の推進				
	保育料等の軽減	幼稚園における、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置の一層の拡大の検討 【概算要求】				
4 兄弟姉妹のいる家庭等への支援	教育費負担の軽減	独立行政法人日本学生支援機構による奨学金事業の推進 【概算要求】				
		私立の高等学校等における授業料の納付が困難な者に対する授業料減免への支援 【概算要求】				
		高校生・大学生の教育費負担の軽減のための税制上の措置を検討 【概算要求】				
		保育所における、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置の一層の拡大の検討				
5 包括的な次世代育成支援の枠組みの構築	育児・介護休業法の見直し	子の看護休暇制度を子どもの人数に配慮したものとする等の育児・介護休業法の見直しの検討				
	兄弟姉妹のいる家庭が利用しやすいサービスの工夫	兄弟姉妹の同じ保育所への優先入所の推進				
		保育所等を活用した放課後児童対策の奨励				
	住宅における支援	子育て世帯へも供給可能な借上公営住宅制度、地域優良賃貸住宅制度の拡充 【概算要求】				
		大規模公営住宅団地の建て替え時の保育所等の併設の促進、安心住空間創出プロジェクトの推進				
		高齢者等の住み替え支援制度を通じた子育て世帯への住宅供給の取組の支援				
		UR賃貸住宅における子育て世帯とその支援世帯の近居が可能となるような優遇措置の実施				
	その他	住宅金融支援機構の証券化支援事業における親子リレー返済制度の推進				
		「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰において、兄弟姉妹のいる世帯への支援の視点を考慮				
6 児童生徒の社会保障に関する理解を深めるための取組	包括的な次世代育成支援の枠組みの構築	安全性に配慮した幼児2人を同乗させることのできる自転車の要件、開発可能性等の検討				
		「子どもと家族を応援する日本」重点戦略に基づき、税制改革の動向を踏まえ検討				
	保育サービスの規制改革	子どもの福祉への配慮を前提に利用者の立場に立って検討				
	児童生徒の社会保障に関する理解	小中学校の学習指導要領の改訂を踏まえ、社会保障に関する理解を深めるための取組を推進 【概算要求】				
② 仕事と生活の調和の実現	「カエル・ジャパン」キャンペーンの推進等	啓発イベントの有機的な連携による官民一体の国民運動の展開 【概算要求】				
	仕事と生活の調和推進アドバイザーの養成支援	企業に対する相談・助言を行うアドバイザーの養成支援 【概算要求】				
	業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プランの策定	業界団体において、業種特性を踏まえたプランの策定とその普及促進 【概算要求】				
	仕事と生活の調和を推進する都市	仕事と生活の調和を推進する都市の指定と支援 【概算要求】				
	「仕事と生活の調和推進ネットワーク」(仮称)の構築	関係府省からの情報提供と企業間の情報交換ができるネットワークの構築 【概算要求】				
	次世代法による企業の次世代育成支援対策の促進	→ ★ 児童福祉法等改正法案の臨時国会への再提出を目指す				
	育児・介護休業法の見直し	育児期の短時間勤務制度の強化等の育児・介護休業法の見直しの検討				
	中小企業への支援	中小企業における事業所内託児施設の整備に必要な資金の融資				
		「仕事と生活の調和」に対応した経営の先進事例の調査と成果の普及を通じた中小企業経営者の意識喚起				

主な対応項目	平成20年度					平成21年度					平成22年以降
	7月末	10月	12月末	1月	3月末	4月	7月	10月	1月	4月	
⑤厚生労働行政に対する信頼の回復											
国民の目線に立った厚生労働行政の総点検	国民の目線に立った厚生労働行政の総点検	厚生労働省において、有識者・大臣等からなる厚生労働行政在り方懇談会（仮称）を立ち上げ、主な点検の方向性について整理し、改善策などについて議論 → 懇談会の議論は逐次、業務改善など具体的な動きに反映させ、一刻も早い信頼回復への具体化につなげる → →									

(注)

本工程表は、関係府省より提出のあった施策と工程について形式的に取りまとめたものである。今後の検討過程において変更等があり得ることに留意が必要。